

野菜輸入の動向と課題

〔要 旨〕

- 1 近年野菜の輸入が漸増し、2005年では約300万トンと国内需要量約1,500万トンの21%を占めるに至っている。輸入野菜を形態別にみると、生鮮野菜が100万トン強で増加傾向が強く、次いで冷凍野菜が80万トン、その他がまとめて100万トン弱で、うちトマト加工品、その他調製野菜が増加傾向にある。
- 2 輸入先国別にみると、中国からの輸入量が圧倒的に多く、全体の56.9%、165.4万トン（05年）を占めて増加傾向にあり、輸入野菜全体の輸入増の主因となっている。2位は米国の17.8%、51.7万トン（同）で、近年減少傾向にある。中国産野菜の価格競争力は強く、全体輸入単価を押し下げ、生鮮ブロッコリー、スイートコーン（その他調製野菜）では主力輸入先である米国のシェアを切り崩しつつある。
- 3 05年の生鮮野菜輸入量の上位10品目の価格を、国内卸売市場価格ベース（04年）で国産品と比較してみると、すべての品目で国産品の価格が上回っており、にんにくを除く9品目の単純平均で1.6倍となっている。
- 4 主要な輸入野菜は5品目とも近年（98～04年）輸入量シェア（ $=100 - \text{自給率}(\%)$ ）が上昇傾向にある。04年におけるシェアは、高い順にさといも（31.4%）、たまねぎ（22.7%）、ねぎ（12.6%）、にんじん（11.6%）、キャベツ（5.3%）となっている。
- 5 国内野菜の生産量は、82年の1,678万トン以降減少が続き、05年では1,248万トン（82年の74%）となった。これは、1人1年当たりの消費量の減少による需要減と、野菜輸入増、生産者の高齢化による規模縮小等が複合的に生じた結果となっている。
- 6 国内野菜販売農家の規模拡大は、徐々にではあるが進んでいる。一方、野菜販売農家の年齢層別の農業従事者割合の動向を見てみると、95年に28.5%だった65歳以上の割合は、00年には34.8%に上昇しており、高齢化と後継ぎ（農業後継者）不足が進んでいる。
- 7 野菜生産の低コスト化はいずれの産地においても避けて通れない課題であり、そのためには、機械化の一層の推進等が必要なものと考えられる。しかしながら、輸入製品との価格差は非常に大きく、国内産品は鮮度や「安全・安心」を中心とする国産プレミアムを確保しつつ、加工・業務用需要へも的確に対応していく必要がある。

目次

はじめに

1 野菜輸入の動向

- (1) 野菜需給の長期的動向
- (2) 形態別の輸入動向

2 主要野菜の輸入地位と国内産地の動向

- (1) 主要野菜の輸入地位
- (2) 国内野菜産地の動向

3 国内産地の課題

はじめに

近年野菜の輸入が漸増し、2005年では約300万トンと国内需要量約1,500万トンの21%を占めるに至っている。輸入野菜を形態別にみると、生鮮野菜が100万トン強で増加傾向が強く、次いで冷凍野菜が80万トン、その他がまとめて100万トン弱で、うちトマト加工品、その他調製野菜が増加傾向にある。

これは、プラザ合意後の円高基調のもとで、バブル崩壊後のデフレ傾向のなかでの消費者の低価格志向、および食の簡便化、外部化の進展等が複合して生じてきたものである。輸入割合から輸入野菜の需要先を見てみると、粗食料全体における輸入割合が15%となっているなかで、家計消費需要の輸入割合が2%、加工・業務用が26%と、食の簡便化、外部化を担う加工業者、外食・中食事業者の輸入割合が大きくなっており、輸入野菜の増加は加工・業務用需要が牽引している。

国内野菜の産出額は、90年代以降農業産出額の25%程度で推移し、稲作、畜産と並ぶ基幹部門であり、米価の下落もあって04

年には24.6%とコメ(22.8%)を上回った。しかしながら国内野菜生産量は、輸入野菜増と国内消費減に挟撃され、全体としては長期的な減少傾向にある。

そこで、本稿では近年における野菜輸入の動向を整理するとともに、対応する国内産地の動向を概観して、その課題について確認してみることにしたい。

(注1) 小林茂典(2006, 13頁)、指定野菜14品目からばれいしょを除く13品目に関する推計値(00年度)。なお、05年度の速報値では、加工・業務用需要における輸入割合は32%と6ポイント上昇した(07年1月聞き取り)。

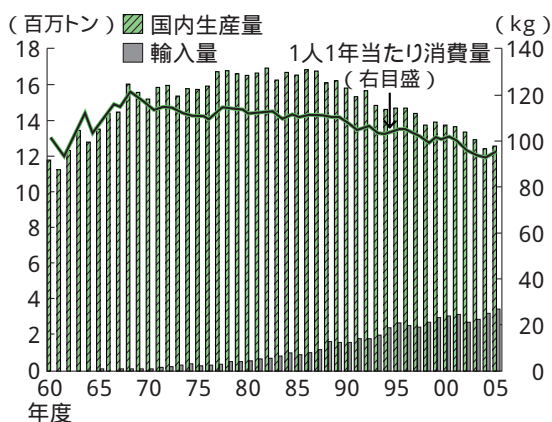
1 野菜輸入の動向

(1) 野菜需給の長期的動向

国内野菜の生産量は、82年の1,678万トン以降減少が続き、05年では1,248万トン(82年の74%)となった。これは、1人1年当たりの消費量の減少(89年の110.6kgが05年には96.2kg)による需要減と、野菜輸入増、生産者の高齢化による作付面積の規模縮小等が複合的に生じた結果となっている。

1人1年当たりの消費量の減少は、食の簡便化志向のなかでの若年層を中心とした野菜離れが主因となっている。

第1図 野菜の生産量・輸入量・消費量の長期推移



資料 農林水産省「食料需給表」から作成
 (注)1 国内生産量+輸入量=国内需要量 (輸出量は僅少のため省略)
 2 05年度は概算値。

野菜の輸入量は85年ごろから徐々に増加しており(第1図), このため, 野菜の自給率は89年には91.4%だったが, 05年には78.8%と傾向的に低下してきた。また, 野菜の作付面積は92年の63.1万haから減少傾向が続いており, 04年には51.9万ha(92年の82%)まで減少している。

(2) 形態別の輸入動向

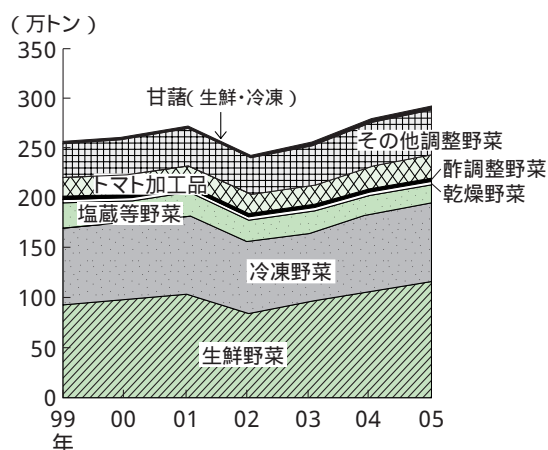
a 全体動向

近年における野菜輸入量の動向をみると, 01年のセーフガード暫定発動(生しいたけ, ねぎ)による生鮮野菜の減少を主因に02年にはいったん減少したが, その後は生鮮野菜の増加を主因に増加傾向にある(第2図)。05年の輸入量は290.5万トンで, 生鮮野菜が111.4万トン(野菜輸入量全体の38.3%), 冷凍野菜が81.4万トン(同28.0%)と, この2つで66.3%を占めている。次いで, その他調整野菜47.4万トン(同16.3%), トマト加工品21.6万トン(同7.4%), 塩蔵等

野菜17.1万トン(5.9%), 乾燥野菜5.5万トン(同1.9%), 酢調整野菜3.6万トン(同1.2%), 甘藷(生鮮・冷凍)2.5万トン(同0.9%)と続く(輸入形態区分は農畜産業振興機構による)。

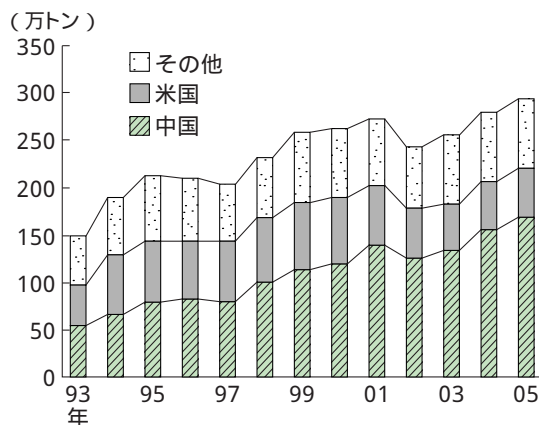
輸入先国別にみると, 中国からが圧倒的に多く全体の56.9%, 165.4万トン(05年)を占めて増加傾向にあり, 輸入野菜全体の輸入増の主因となっている。2位は米国の17.8%, 51.7万トン(同)で, 近年減少傾向にある(第3図)。

第2図 輸入形態別野菜輸入量の推移



資料 農畜産業振興機構(2006)『野菜情報』3月号から作成

第3図 国別野菜輸入量の推移



資料 農畜産業振興機構(2005)『2004年野菜輸入の動向』, ホームページ「ベジ探」から作成

輸入形態と輸入国をあわせてみると、近年における野菜輸入量の増加は、中国からの生鮮野菜の輸入増によってもたらされている。

なお、06年5月に農薬等の残留規制の強化（ポジティブリスト制の導入）があり、厚生労働省検疫所の輸入食品モニタリング検査では、農産・農産加工食品の当該違反件数が06年度上半期93件（前年同期15件）に増加した（厚生労働省資料）。しかしながら、06年6～11月の野菜輸入量は130万9千トン（同134万3千トンの 2.5%）、中国からは79万8千トン（同82万3千トンの 3.0%）と、全体輸入量への大きな影響は出ていない。この減少の主因は、生鮮野菜輸入で主力のたまねぎが中国の播種期の大雨により作付減となったことによる（前年同期比^{（注2）}2万5千トン、13.8%）。

b 生鮮野菜

05年の生鮮野菜輸入量の上位品目とその輸入量をみると、たまねぎが35.8万トン（生鮮野菜輸入量全体の32.1%）とトップで、かぼちゃ12.2万トン（同11.0%）、にんじん10.1万トン（同9.1%）、ねぎ7.1万トン（同6.4%）、キャベツ

6.9万トン（同6.2%）と続き、これら上位5品目で64.8%を占めている（第1表）。輸入品目数は、全体で43品目ある（品目分類は農畜産業振興機構による。以下同じ）。

これら上位5品目のうち、2位のかぼちゃを除く4品目は価格安定制度^{（注3）}の対象品目である指定野菜、かぼちゃは特定野菜となっており、上位10品目（同84.5%）でみると6位以下でも指定野菜1、特定野菜4と、わが国の主要な野菜が生鮮形態での輸入対象となっている。2位のかぼちゃの主力輸入先国はニュージーランド（生鮮かぼちゃ輸入量全体におけるシェア69%）で、日本と季節が逆転する地域特性を利用した補完的輸入となっているが、それ以外の品目は基本的に国内産品と競合関係にある。

近年の輸入量の変化（99～05年）をみると、横ばいから減少傾向がみられるかぼちゃ（05年の輸入量は99年比0.8倍）を除く上位4品目で大きく増加してきているのが特

第1表 生鮮野菜輸入量の変化と主要輸入先国

（単位 千トン、%，倍）

指定	特定	品目	99年 (a)	05 (b)	構成比	(b/a) ×100	05年の主要輸入先国(シェア)
		たまねぎ	223	358	32.1	1.6	中国(62), 米国(23), NZ(11)
		かぼちゃ	154	122	11.0	0.8	NZ(69), メキシコ(17), トンガ(10)
		にんじん	50	101	9.1	2.0	中国(90), OG(4), NZ(3)
		ねぎ	30	71	6.4	2.4	中国(100), 韓国(0)
		キャベツ	42	69	6.2	1.6	中国(86), 韓国(14)
		ブロッコリー	91	61	5.5	0.7	米国(73), 中国(26), OG(1)
		ごぼう	72	58	5.2	0.8	中国(89), 台湾(11)
		しょうが	34	39	3.5	1.1	中国(99), インドネシア(0)
		さといも	10	32	2.9	3.2	中国(100), トンガ(0)
		にんにく	26	30	2.7	1.2	中国(100), 米国(0)
		上位10品目計	732	941	84.5	1.3	
		合計	920	1,114	100.0	1.2	

資料 財務省「貿易統計」から作成

(注)1 指定、特定欄は指定野菜14品目、特定野菜32品目への該当状況。

2 ねぎの(a)の数値は01年のもの。

3 NZはニュージーランド、OGはオーストラリアの略。

4 にんじんは「にんじん及びかぶ」、キャベツは「キャベツ等あぶら菜属」の数値。

5 05年の輸入量8位のメロンは除いた。

徴となっている。

主要輸入先国とその輸入先国間におけるシェアをみると、かぼちゃと6位のブロッコリー（主力輸入先国は米国＜シェア73%＞）を除く上位10品目においては、前記からも推し測られるとおり中国が圧倒的に大きく、総じてそのシェアを上昇させつつある。

これは、中国産生鮮野菜の価格競争力が圧倒的に強いことが主因となっているものと考えられる。05年の生鮮野菜輸入量の上位10品目の輸入単価

（CIF価格）とその近年における変化をみると、かぼちゃ、しょうがを除く全品目において輸入単価が低下基調にあるなかで、たまねぎを除いて中国産品の価格競争力が一番強く

（第2表）、年々その競争力を強めてきている。逆から言うと、中国産品の低価格性とその進展による輸入先国間でのシェアアップが、各品目の平均輸入単価を低下させている。

米国が主力輸入先となっているブロッコリーにおいてさえも、中国産品はその価格競争力よって年々輸入先国間におけるシェアを拡大しつつあり、米国産品のシェアを99年の96%から05年には73%に低下させた（中国産品のシェアは同3%から26%に上昇）。

05年の生鮮野菜輸入量の上位10品目の

価格を、国内卸売市場価格ベース（04年）で国産品と比較してみると、すべての品目で国産品の価格が上回っており、にんにくを除く9品目の単純平均で1.6倍となっている（第3表）。輸入生鮮野菜の国内流通は卸売市場外流通が半分程度あり、実際の価格差はこれ以上にあるものと考えられる。加工・業務用実需者が国産プレミアムを認め、国産品のシェアが拡大する水準として考える価格差水準は、生鮮たまねぎで1.1倍程度、生鮮にんじんと生鮮ねぎで1.2

第2表 生鮮野菜輸入単価の変化と主要輸入先国の輸入単価(CIF価格)

(単位 円/kg, 倍)

指定	特定	品目	99年 (a)	05 (b)	(b/a) ×100	05年の主要輸入先国の単価
		たまねぎ	33.4	30.8	0.9	中国(29), 米国(28), NZ(40)
		かぼちゃ	64.1	70.7	1.1	NZ(68), メキシコ(85), トンガ(65)
		にんじん	58.2	43.3	0.7	中国(40), OG(80), NZ(82)
		ねぎ	91.5	81.4	0.9	中国(81), 韓国(325)
		キャベツ	50.4	37.7	0.7	中国(36), 韓国(46)
		ブロッコリー	164.8	151.7	0.9	米国(165), 中国(112), OG(172)
		ごぼう	71.5	42.5	0.6	中国(41), 台湾(55)
		しょうが	62.5	98.1	1.6	中国(97), インドネシア(152)
		さといも	50.2	44.5	0.9	中国(45), トンガ(105)
		にんにく	91.2	88.1	1.0	中国(87), 米国(384)

資料、(注)とも第1表と同じ

第3表 輸入生鮮野菜の国内卸売価格と国産品価格(2004年)

(単位 円/kg, 倍)

指定	特定	品目	国内卸売価格		輸入品 価格比 (a/b)	加工・業務用 実需者の許容 価格比
			国産品 (a)	輸入品 (b)		
		たまねぎ	91	67	1.36	1.10程度
		かぼちゃ	149	145	1.03	...
		にんじん	112	77	1.45	1.20程度
		ねぎ	349	135	2.59	1.20程度
		キャベツ	91	73	1.25	...
		ブロッコリー	320	237	1.35	...
		ごぼう	197	118	1.67	...
		しょうが	576	282	2.04	...
		さといも	178	101	1.76	...
		にんにく	1,188	142	8.37	...

資料 農林水産省(2006)『平成16年青果物卸売市場調査報告』、野菜政策に関する研究会(2005)から作成

(注)1 指定、特定欄は指定野菜14品目、特定野菜32品目への該当状況。

2 対象は、国内1・2類都市の市場計。

3 加工・業務用実需者の許容価格比は、農林水産省の対象者ヒアリングによるもの。

(注5)
倍程度となっており、輸入品に対抗するには国産品のより一層の価格低下が求められている。

次いで、主要な輸入形態である冷凍野菜、生鮮換算すると3位に浮上する乾燥野菜、3位のその他調製野菜について輸入形態別に詳細を見てみよう。

c 冷凍野菜

05年の冷凍野菜輸入量の上位品目とその輸入量をみると、ばれいしょが28.1万トン（冷凍野菜輸入量全体の34.5%）とトップで、えだまめ6.9万トン（同8.5%）、さといも4.8万トン（同5.9%）、スイートコーン4.7万トン（同5.8%）、混合冷凍野菜3.2万トン（同3.9%）と続き、これら上位5品目で58.6%を占めているが、上位品目への集中度は生鮮野菜より低い（第4表）。また、輸入品目数も生鮮野菜より少なく14品目となっている。

これら上位5品目のうち、1位のばれい

しょと3位のさといもは指定野菜、4位のスイートコーンは特定野菜となっており、上位10品目（同70.9%）でみると6位以下でも指定野菜1、特定野菜4と、冷凍野菜の形態でもわが国の主要な野菜が輸入対象となっている（同表）。基本的に、すべての品目が国内産品と競合関係にある。

近年の輸入量の変化（99～05年）をみると、ブロッコリーとごぼうを除く上位10品目すべての品目で横ばいから減少傾向にあるのが特徴となっている（同表）。これは、輸入冷凍野菜市場が成熟期を迎えていることによるものと考えられる。

主要輸入先国とその輸入先国間におけるシェアをみると、ばれいしょと4位のスイートコーン（主力輸入先国はそれぞれ米国<シェア78%、64%>）を除く品目においては、生鮮野菜と同様に中国が圧倒的に大きく（同表）、総じてそのシェアが上昇しつつある。

これは、中国産冷凍野菜の価格競争力が

圧倒的に強く、02年に発生した冷凍ほうれん草の残留農薬問題等の影響から「ほうれん草等」のシェアは半減したものの、中国政

第4表 冷凍野菜輸入量の変化と主要輸入先国

（単位 千トン、%、倍）

指定	特定	品目	99年 (a)	05 (b)	構成比	(b/a) ×100	05年の主要輸入先国(シェア)
		ばれいしょ	281	281	34.5	1.0	米国(78)、中国(3)、カナダ(16)
		えだまめ	73	69	8.5	0.9	中国(45)、台湾(34)、タイ(16)
		さといも	52	48	5.9	0.9	中国(100)、フィリピン(0)
		スイートコーン	52	47	5.8	0.9	米国(64)、NZ(26)、タイ(7)
		混合冷凍野菜	37	32	3.9	0.9	中国(53)、米国(29)、NZ(17)
		いんげん豆等	35	30	3.7	0.9	中国(69)、タイ(26)、米国(4)
		ブロッコリー	15	23	2.8	1.5	中国(62)、エクアドル(24)、メキシコ(9)
		ほうれん草等	44	22	2.7	0.5	中国(55)、ベトナム(27)、台湾(12)
		えんどう	20	17	2.1	0.9	中国(43)、NZ(32)、米国(25)
		ごぼう	4	8	1.0	2.0	中国(100)
		上位10品目計	613	577	70.9	0.9	
		合計	773	814	100.0	1.1	

資料 第1表に同じ

(注)1 指定、特定欄は指定野菜14品目、特定野菜32品目への該当状況。

2 05年の輸入量7位のいちご、11位のその他の豆は除いた。

3 NZはニュージーランドの略。

第5表 冷凍野菜輸入単価の変化と主要輸入先国の輸入単価(CIF価格)

(単位 円/kg, 倍)

指定	特定	品目	99年 (a)	05 (b)	(b/a) ×100	05年の主要輸入先国の単価
		ばれいしょ	110.8	104.0	0.9	米国(104), 中国(103), カナダ(117)
		えだまめ	185.5	172.9	0.9	中国(150), 台湾(200), タイ(182)
		さといも	115.2	106.8	0.9	中国(106), フィリピン(167)
		スイートコーン	132.2	136.7	1.0	米国(138), NZ(131), タイ(124)
		混合冷凍野菜	175.3	168.2	1.0	中国(195), 米国(146), NZ(120)
		いんげん豆等	131.4	109.0	0.8	中国(101), タイ(127), 米国(123)
		ブロッコリー	181.0	147.6	0.8	中国(119), エクアドル(200), メキシコ(181)
		ほうれん草等	107.6	150.3	1.4	中国(142), ベトナム(148), 台湾(182)
		えんどう	128.1	125.4	1.0	中国(140), NZ(106), 米国(124)
		ごぼう	115.5	100.3	0.9	中国(100)

資料, (注)とも第4表に同じ

11.4%, 6.2万トン), たまねぎ6,040トン(同11.1%, 6万トン)とこの3品目で全体の37.8%を占めるが, 上位品目への集

府の監理強化等による改善(残留農薬違反件数の減少)^(注8)等により, 全般的に輸入先を変更するまでには至っていないことによるものと考えられる。05年の冷凍野菜輸入量の上位10品目の輸入単価(CIF価格)とその近年における変化をみると, ほうれん草等とスイートコーンを除く全品目において輸入単価が低下基調にあるなかで, スイートコーンとえんどうを除き中国産品の価格競争力が一番強く(第5表), 年々その競争力を強める傾向にあるが, 単価の低下傾向は生鮮野菜よりは緩やかなものとなっている。そのなかで, ほうれん草等では価格は高めながらベトナム, 台湾からの輸入量・シェアが増加・上昇しており, えだまめでは同様に台湾, タイ, インドネシアからの輸入量・シェアが上昇傾向にあるのが特徴的である。

d 乾燥野菜

05年の乾燥野菜輸入量の上位品目とその輸入量をみると, しいたけが8,375トン(乾燥野菜輸入量全体の15.3%, 生鮮換算8.4万トン)とトップで, だいこん6,212トン(同

度は生鮮野菜より低い。また, 輸入品目数も11と冷凍野菜より少なくなっている。

これら上位3品目のうち, 1位のしいたけは特定野菜, 2, 3位のだいこん, たまねぎは指定野菜となっており, 乾燥野菜の形態でもわが国の主要な野菜が輸入対象となっている。基本的に, すべての輸入品目が国内産品と競合関係にある。

近年の輸入量の変化(99~05年)をみると, 上位3品目ではしいたけが横ばいなのを除くと, 2, 3位のだいこん, たまねぎは増加傾向にあり, 05年の輸入量は99年に比し, だいこんで1.1倍, たまねぎで1.2倍となっているほか, その他の乾燥野菜が1.1倍となっている。4位以下では, 4位のきくらげが微増傾向にあるほかは, 5, 6, 7位のかんぴょう, たけのこ, ぜんまいが減少傾向にある。乾燥野菜の05年の全体輸入量は, 99年に比し横ばいとなっている。

主要輸入先国とその輸入先国間におけるシェアをみると, 3位のたまねぎ(主力輸入先国は米国<シェア65%>)を除く品目においては, ほとんど中国が独占しており, 近年そのシェアに揺るぎがない。米国が主

力輸入先となっているたまねぎにおいてさえも、中国産品はその価格競争力によって年々輸入先国間におけるシェアを拡大しつつあり、米国産品のシェアを99年の81%から05年には65%に低下させた（中国産品のシェアは同11%から20%に上昇）。

これは、乾燥野菜輸入品目の生産が東アジアに特有のものが多いなかで、中国産乾燥野菜の価格競争力が圧倒的に強いことによるものと考えられる。05年の乾燥野菜輸入量の上位10品目の輸入単価（CIF価格）とその近年における変化をみると、上位3品目のうち1,3位のしいたけ、たまねぎにおいて輸入単価が低下基調にあり（2位のだいこんは横ばい）、輸入量が減少傾向にあるかんぴょう、たけのこでは上昇傾向にあるのが特徴的である（ぜんまいは横ばい）。

e その他調製野菜

05年のその他調製野菜輸入量の上位品目とその輸入量をみると、たけのこが11.2万トン（その他調製野菜輸入量全体の23.6%）とトップで、スイートコーン5万トン（同10.5%）、人参ジュース3.6万トン（同7.6%）、しょうが2.9万トン（同6.1%）とこの4品目で全体の47.8%を占めるが、上位品目への集中度は生鮮野菜よりやや低い。また、輸入品目数も20と生鮮野菜より少なくなっている。

これら上位4品目のうち、3位の人参ジュース（にんじん）は指定野菜、2,4位のスイートコーン、しょうがは特定野菜となっており、その他調製野菜の形態でもわが

国の主要な野菜が輸入対象となっている。すべての輸入品目が基本的に国内産品と競合関係にある。

近年の輸入量の変化（99～05年）を05年の輸入量上位8品目についてみると、1位のたけのこが横ばい、2,6位のスイートコーン、マッシュルームが減少傾向にある以外は増加傾向にあり、ことに3位の人参ジュースの輸入量は99年に比し6年間で3.3倍と、健康食ブームを背景に輸入量が急増している。その他調製野菜の05年の輸入量は99年に比し、全体で1.4倍と大きく増加してきている。

主要輸入先国とその輸入先国間におけるシェアをみると、2,3位のスイートコーン、人参ジュース（主力輸入先国は米国＜シェア79%、51%＞）を除く品目においては、ほとんど中国が独占しており、近年そのシェアが上昇しつつある。米国が主力輸入先となっているスイートコーンにおいてさえも、中国産品はその価格競争力によって未だ低位にあるものの輸入先国間におけるシェアを拡大しつつあり、米国産品のシェアは99年の85%から05年には79%に低下した（中国産品のシェアは同0.7%から3.3%に上昇）。

中国産その他調製野菜の価格競争力は、必ずしも全品目で強いとは言えないが、05年のその他野菜輸入量の上位8品目の輸入単価（CIF価格）とその近年における変化をみると、2,4位のスイートコーン、しょうがにおいて輸入単価が上昇傾向にある以外は低下傾向にあり、その価格競争力を

維持・強化しつつある。

(注2) 農畜産業振興機構ホームページ「ベジ探」輸入情報データベースから算出。原資料は財務省「貿易統計」。なお、たまねぎの輸入減少要因は、同機構『野菜情報』「東京都中央卸売市場における入荷量・価格および輸入の動向」(06.4~07.1)による。

(注3) 指定野菜・特定野菜の価格安定制度は、野菜価格の著しい低落により野菜の再生産が阻害されることがないように、一定水準以下に価格が下落したときに国・都道府県が生産者からの負担金とあわせて補給金を交付して、生産者への影響を緩和するもの。現在、指定野菜は14品目、指定野菜32品目となっている。

(注4) 小林茂典(2001, 75頁)

(注5) 野菜政策に関する研究会(2005)関係データ編26頁。

(注6) 藤島廣二(1997, 26頁), 乾燥野菜の生鮮換算率は10とされている。

(注7) 菊池昌弥(2006a, 14-15頁)

(注8) 菊池昌弥(2006b, 38頁)

2 主要野菜の輸入地位と国内産地の動向

(1) 主要野菜の輸入地位

次に、前記の輸入形態別輸入数量を主要な野菜について名寄せ、合計して、それらの各合計数量が国内需要量全体に占める割合(輸入量シェア=100-自給率(%))とその推移を見てみよう。

主要な野菜の品目は、生鮮野菜輸入量の上位品目(05年)でかつ指定野菜である、たまねぎ、にんじん、ねぎ、キャベツ、さといもの5品目とし、たまねぎには乾燥たまねぎ(10倍換算)、にんじんには人参ジュース、さといもには冷凍さといもを含める。なお、関税品目「その他の塩蔵野菜(HSコード071159.000)」の大宗は塩蔵たまねぎだが、数量・金額が特定できないのでこ

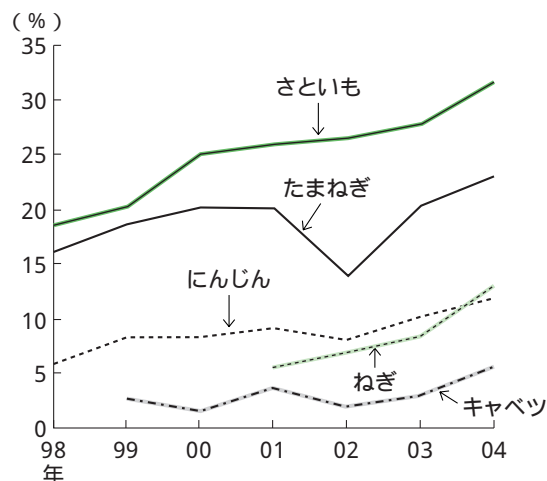
は含めない。

第4図のとおり、主要な野菜は5品目とも近年(98~04年、以下本項において同じ)輸入量シェアが上昇傾向にある。04年におけるシェアは、高い順にさといも(31.4%)、たまねぎ(22.7%)、ねぎ(12.6%)、にんじん(11.6%)、キャベツ(5.3%)となっている。なお、たまねぎの輸入量シェアが02年にいったん大きく低下したのは、国内の単収が平均収量対比で107となる豊作による価格低下の影響などによるものである。

この間、各品目の輸入単価(CIF価格、加重平均)は総じて低下傾向にあった(第5図)。

主要輸入野菜の近年における国内需給におけるポジションを整理すると、第6表のとおりとなる。輸入野菜全体のポジションは「国内需要減を上回って国内生産量が減

第4図 主要野菜の輸入量シェア推移



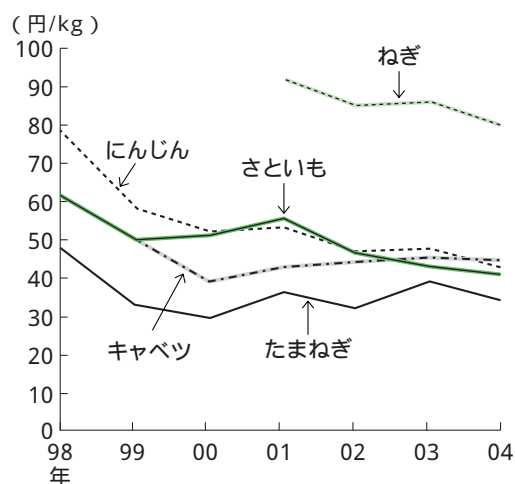
資料 財務省「貿易統計」、農林水産省「野菜生産出荷統計」から作成

(注)1 品目は、生鮮野菜輸入量の上位品目(05年)で指定野菜である5品目。

2 輸入量シェアは、「輸入量/国内供給量(輸入量+国内生産量) $\times 100$ 」。

3 たまねぎには乾燥たまねぎ(10倍換算)、にんじんにはジュース、さといもには冷凍さといもを含む。

第5図 主要野菜の輸入単価(CIF価格)推移



資料 財務省「貿易統計」から作成
 (注)1 品目は、生鮮野菜輸入量の上位品目(05年)で指定野菜である5品目。
 2 輸入単価は「輸入量/輸入金額」。
 3 たまねぎには乾燥たまねぎ(10倍換算)、にんじんにはジュース、さといもには冷凍さといもを含む。

第6表 主要輸入野菜のポジションと該当品目 (1998~2004年間の変化)

ポジション	該当品目
国内需要量の減少を上回って国内生産量が減少し、輸入増がその差を補充したものの	たまねぎ、キャベツ、さといも (野菜全体)
国内需要量は横ばいだが国内生産量が減少し、輸入品がそれに置き換わったものの	にんじん、ねぎ
国内需要量の減少に対応して国内生産量と輸入量がともに減少したものの	かぼちゃ

資料 筆者作成
 (注)1 対象品目は、輸入生鮮野菜の輸入量上位の指定野菜5品目と輸入量2位のかぼちゃ6品目(05年)。輸入量には、生鮮形態以外(乾燥、冷凍、ジュース)の輸入量を含む。
 2 需要・生産・輸入量変化は、原則として98~04年間のもの。

少し、その差を輸入が補充した」ものとなっているが、主要野菜では、たまねぎ、キャベツ、さといもが同様のポジションにある。にんじん、ねぎにおいては「国内需要量は横ばいだが国内生産量が減少し、輸入品がそれに置き換わった」状態にある。なお、かぼちゃでは「国内需要量の減少に対応して、国内生産量と輸入量がともに減少

した」状態となっている。

(注9) 農畜産業振興機構からの聞き取り。

(注10) ジェトロ(2003, 223頁)。農林水産省『平成14年度野菜生産出荷統計』21頁。

(2) 国内野菜産地の動向

a 主要輸入野菜の産地の動向

近年における主要輸入野菜の国内生産量をみると、野菜全体の生産量と同様に一律に減少傾向にある。これを国内各地域別に分解して、98年産と04年産の収穫量(3か年移動平均値)の増減でみると、各品目とも全国10地域中ほとんどの地域で大きく減少している(第7表)。

品目別にみると、たまねぎは、主要産地(04年産の収穫量上位5県; 生産量シェア81.1%)が総じて横ばい傾向のなかで、佐賀、長崎(九州)が増加しており、北海道、兵庫、愛知ではその他の地域同様減少している(沖縄を除く)。減少要因は、市場価格の低迷、労働力不足等、佐賀での増加要因

第7表 主要野菜の地域別収穫量の変化率 (1998~2004年度)

	たまねぎ	にんじん	ねぎ	キャベツ	さといも
北海道	6	10	9	24	—
東北	15	26	4	18	18
北陸	17	33	11	25	22
関東・東山	5	6	2	5	17
東海	15	13	19	1	21
近畿	20	20	1	14	25
中国	20	15	9	27	18
四国	30	3	6	25	14
九州	13	4	7	9	33
沖縄	348	26	61	5	69
全国計	8	9	5	9	23

資料 農林水産省「野菜生産出荷統計」(各年度版)から作成

(注)1 品目は、生鮮野菜輸入量の上位品目(05年)で指定野菜である5品目。
 2 数値は、(04年度の収穫量-98年度の収穫量)/98年度の収穫量×100(%)で、算式中の収穫量は3か年移動平均値。

としては主に農協系統機関の指導や一部の産地での定植機導入等が考えられる。^(注11)

にんじんは、主要産地(同;69.0%)では、千葉と徳島(四国)が増加しており、北海道、青森、茨城ではその他の地域同様減少している。減少要因は、価格低下等や労働力事情による規模縮小等が考えられる。^(注12)

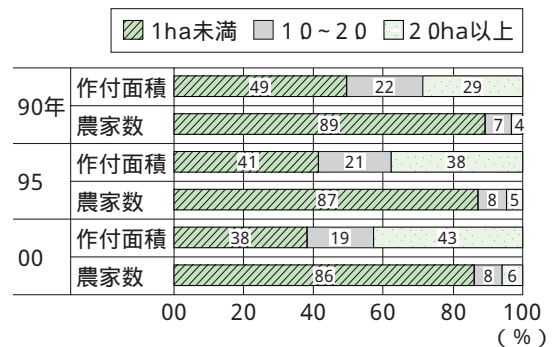
ねぎは、主要産地(同;46.9%)では、茨城と群馬が増加、埼玉が横ばいとなったものの、千葉、北海道ではその他の地域同様に減少している。減少要因としては、価格低迷等や労働力事情による規模縮小等が考えられる。

キャベツは、主要産地(同;54.3%)が総じて横ばい傾向のなかで、群馬、愛知、茨城では増加したものの、千葉、神奈川では減少している。減少要因としては、価格低下等による作付面積減少等が考えられる。

さといもは、主要産地(同;46.3%,千葉、宮崎、埼玉、鹿児島、栃木)でも、全国10地域ベースでも軒並み大きく減少している(横ばいの埼玉、栃木を除く)。減少要因としては、価格の低迷や、労働力不足による規模縮小等が考えられる。

このように、主要な野菜の国内産地は、主として輸入品との競合による市場価格低迷と、高齢化等による労働力不足に挟撃される形で生産量が減少しつつある。しかしながら、主要産地合計では横ばいを維持(主要産地以外で減少)しているキャベツやねぎのように、品目と県、地域によって状況が異なっていることに留意する必要がある。

第6図 露地野菜の作付面積規模別農家数及び作付面積の推移



出典 野菜政策に関する研究会(2005)関係データ編
資料 農林水産省「世界農林業センサス」(経営部門別農家統計)

b 規模別農家数・作付面積の推移

露地野菜の作付面積規模別販売農家数および作付面積の推移をみると、農家数ベースでは徐々にではあるが規模拡大が進みつつある。作付面積2ha以上の露地野菜販売農家数割合は、90年の4%から00年には6%に上昇し、作付面積ベースでは作付面積2ha以上の露地野菜販売農家の作付面積は90年の29%から00年には43%にまで上昇した(第6図)。

施設野菜についても同様の傾向にあり、作付面積50a以上の施設野菜販売農家数割合は、同6%から13%に上昇し、作付面積ベースでは作付面積50a以上の施設野菜販売農家の作付面積は同24%から49%へと上昇している。^(注13)

c 野菜農家の年齢層別農業従事者割合と後継者

野菜販売農家の年齢層別の農業従事者割合の動向を見てみると、95年に28.5%だった65歳以上の割合は、00年には34.8%に上昇している。^(注14)

また、15歳以上の後継ぎ（農業後継者）がいる単一経営農家の割合を見てみると、00年に露地野菜で57.3%、施設野菜で53.6%だったものが、03年にはそれぞれ54.7%、51.5%に低下してきている^(注15)。

野菜農家全体についてみると、高齢化と同時に、後継ぎ（農業後継者）不足が進展している。

（注11）農林水産省『野菜生産出荷統計』各年度版。
「佐賀での農協系統機関の指導」は、佐賀県産たまねぎ生産量の67%（04年）を占める白石地区農協における機械化一貫体系の導入促進、計画出荷体制の確立等が考えられる。

（注12）農林水産省『野菜生産出荷統計』各年度版。
以下、ねぎ、キャベツ、さといもの減少要因についても同じ。

（注13）野菜政策に関する研究会（2005）関係データ編13頁。

（注14）（注13）と同資料、18頁。

（注15）（注14）に同じ。

3 国内産地の課題

現在、国内では農林水産省の主導で01年度から主要な産地で「産地改革計画」が、低コスト化、契約取引の推進、高付加価値化を各目標に策定・実施され、05年度からは「産地強化計画」として09年度を目標年次にして推進されている。

前記のとおり、中国産野菜が価格競争力を武器に国内に流入し、市場価格の低下を惹起して国内野菜の生産基盤を蝕んでいる以上、野菜生産の低コスト化はいずれの産地においても避けて通れない課題であろう。そのためには、機械化の一層の推進等が必要なものと考えられる^(注16)。筆者が訪ねた長崎県下の農協では、たまねぎに関して全

自動移植機の導入による栽培面積増や、にんじんに関して畑地の基盤整備（A農協）、小型の機械化による省力化・低コスト化、農協による収穫作業の受託による省力化（B農協）等の取組みがみられた（06年10月聞き取り）。しかしながら、輸入製品との価格差は非常に大きく、国内産品は鮮度や「安全・安心」^(注17)を中心とする国産プレミアムを確保しつつ対応していく必要がある。

また、加工・業務用実需者への対応力強化についても、的確に実施していく必要がある。しかしながら、大消費地に近接しているかどうか等、その産地の立地条件や特徴によって事情は異なっており、各産地がその立地条件を勘案した市場（顧客）標的を的確に設定し、それに応じた施策を策定・実施していくことが必要である。この場合、一般に地産地消と表される地域内消費の拡大も選択肢の一つとなろう。

自給率については、マクロ、ミクロ両面から自給率向上協議会で協議・検討が行われているが、輸入地位と産地の動向に品目別に差異があるなかでは、生産から消費にわたる具体的な品目別の対策が求められているといえよう。

（注16）全畑面積のうち、幹線・末端農道整備済み割合は74.2%、畑地灌漑施設整備済み割合は20.1%（02年3月末）、農林水産省『農用地建設業務統計 - 平成13年度 - 』。

なお、当然のことながら、産地以外にも生産資材価格等低コスト化の課題はあり、それらの全体は、農林水産省「食料供給コスト縮減アクションプラン（案）」（2006.9）にまとめられている。

（注17）国内産品の「安全・安心」の確保については、拙稿（2007）「食品の安全・安心を巡る動向と課題」『調査と情報』1月号参照。

<参考文献>

- ・尾崎亨(2000)「輸入野菜急増下における野菜流通環境の変化と産地の対応」農政ジャーナリストの会編『日本の農業 あすへの歩み213』, 農政調査委員会
- ・香月敏孝(2005a)「野菜産地の再編過程 果菜類を中心に」『農林水産政策研究所レビューNo.15』, 3月
- ・香月敏孝(2005b)『野菜作農業の展開過程 - 産地形成から再編へ -』農山漁村文化協会
- ・菊池昌弥(2006a)「残留農薬問題に対する中国地方政府機関および野菜輸出企業の対応とその影響 - 冷凍野菜を対象に -」『フードシステム研究』第13巻1号
- ・菊池昌弥(2006b)「輸入冷凍野菜市場における成熟化の進行」『農業市場研究』第15巻第1号
- ・小林茂典(1999)「輸入野菜流通と卸売市場」『日本の農業 あすへの歩み210』農政調査委員会
- ・小林茂典(2001)「野菜の輸入動向と輸入野菜流通の特徴」『農林水産政策研究所レビューNo.1』9月
- ・小林茂典(2006)「野菜の用途別需要の動向と国内産地の対応課題」『農林水産政策研究』第11号

- ・ジェトロ(2003)『ジェトロアグロトレード・ハンドブック2003農林水産物の貿易』
- ・高橋正郎編著(2000)『野菜のフードシステム - 加工品需要の増加に伴う構造変動』農林統計協会
- ・藤島廣二(1997)『レポート輸入野菜300万トン時代』家の光協会
- ・藤島廣二(2001)「野菜をめぐる輸入と国内供給」農政ジャーナリストの会編『日本農業の動き138』農林統計協会
- ・農林漁業金融公庫(2006)『輸入農産物の増加が地域農業や地域経済に与える影響と対応』『長期金融』第95号
- ・農畜産業振興機構(2005)『2004年 野菜輸入の動向』
- ・野菜政策に関する研究会(2005)「野菜政策の基本的方向 - 『野菜政策に関する研究会』報告書 -」

(内容は2007年1月25日現在)

(主席研究員 藤野信之・ふじののぶゆき)

